

プレスリリース

報道関係者 各位



創業明治23年 (120年)

TOMA コンサルタンツ

藤間公認会計士税理士事務所

会計事務所が顧問先とワークシェアリングを実現

～中小企業と就職希望者と会計事務所の三者にメリットを生む派遣サービス～

1. 社会的背景

長引く不況の中、企業は、人件費削減のため全従業員に占める正社員の割合を減らす傾向にある。また、経理部門の就職希望者は、正社員としての就職が難しく、登録制の派遣といった不安定な就業方法を選択しなければならない状況にある。

経理業務は、直接売上に貢献しないことから、きびしい経営状況の中では、軽視されやすい業務である。しかし、経理を後回しにする企業は、財布の中身を知らないまま、クレジットカードを持って買い物に行き、自己破産に追い込まれている消費者と同様で、次第に資金繰りが悪くなり経営破たんにつながっている。

環境変化が激しい現代社会では、経営者は、毎月の経営状況を素早く把握し、決断しなければならない。一方、企業のIT化は中小企業の経理部門でも実現可能な状況にあり、手書きの伝票を起こすなど、時間がかかる作業は削減されつつある。中小企業は、IT と経理の知識を備えた人材を確保し、環境変化のスピードに対応した経営判断が求められている。

【 中小企業の視点】

- ①経理社員を1人雇うほどではない。
 - ・社員1人雇うほど業務量が存在しない。
 - ・費用面を考えると短時間労働者で対応したい。
- ②一時的な経理の人手不足を穴埋めしたい。
 - ・急な退職・産休・育児休暇等の一時的な欠員に対応したい。
 - ・繁忙期の業務量増大に対応したい。
- ③自社で経理の専門スタッフを確保できない。
 - ・募集しても経理に精通した人が応募してこない。
 - ・自社で経理業務を指導できない。育成できない。

【 就職希望者の視点】

- ①税理士・公認会計士の受験勉強、子育てなどと両立しながら就業したい。
 - ・社員で就業すると、就業時間が長く、勉強時間が確保できない。子供の迎えに間に合わない。
- ②安定した雇用を確保してほしい。
 - ・登録制の派遣だと、派遣先が決定されるまで就業できない。
 - ・派遣の契約期間が終了すると、継続して就業できる保証がない。

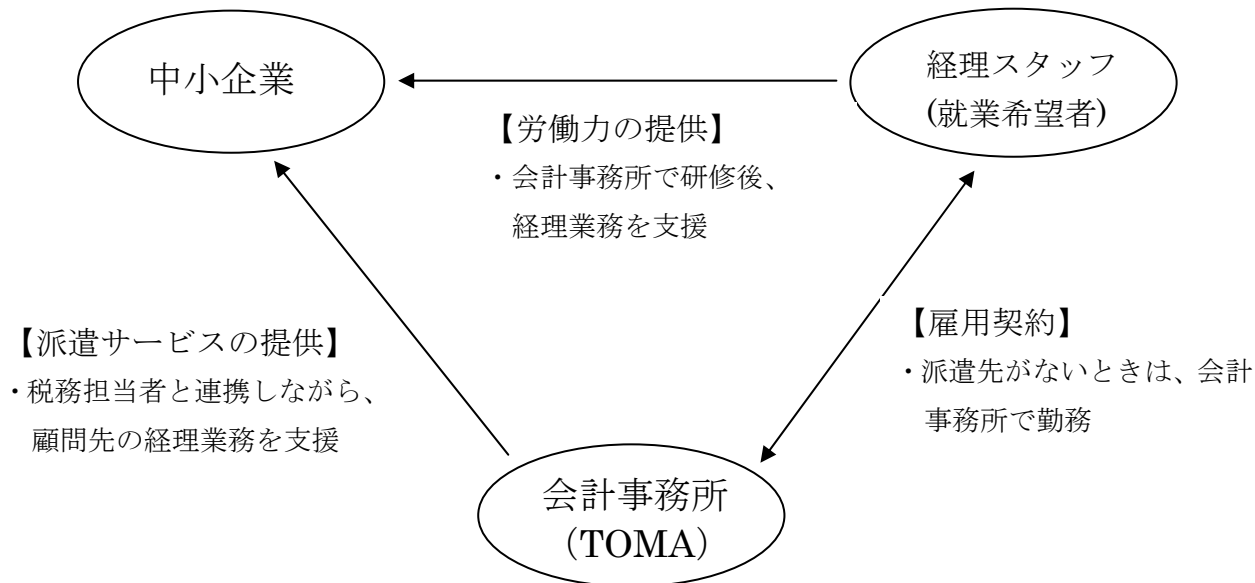
【 会計事務所の視点】

- ①顧問先の経理レベルが低いと月次の指導も経理指導が中心となり、経営指導がなかなかできない。
- ②パート勤務など、低い報酬だと優秀な人材が確保できない。

2. サービスの概要

会計事務所の常時雇用者を派遣する特定労働者派遣を中小企業のニーズに合わせて、月1回から対応しています。

サービス提供開始から多くの反響があり、契約数も拡大し続けています。



3. 中小企業のメリット

- ①会計事務所勤務しているスタッフを業務量に応じて活用できる。
例：週1回勤務、月に10日間だけ勤務
- ②突然の欠員にも対応できる
1～2ヶ月だけの契約でもOK。実務経験者がすぐに対応。
- ③担当税理士と連携したサービスを受けられる。
顧問先を担当している税理士が会計事務所内で業務内容・注意事項を指導してから派遣

4. 就職希望者のメリット

- ①受験勉強や子育てなどとの両立が図れる。
・週3日から勤務可能で、残業もほとんどないため、就業とプライベートの両立が図れる。
- ②雇用が安定している。
・会計事務所と直接継続的な雇用契約なので、派遣先の有無に関らず、就業できる。
- ③実務経験が積める。
・会計事務所税理士補助業務を行い、派遣先で経理の実務を経験できるので、将来、経理の現場を熟知した税理士・コンサルタントになるための経験が積める。

5. 会計事務所のメリット

①より高いサービスを提供可能

- ・ 経理指導から経営指導へとより付加価値の高いサービスを提供できる。

②優秀な人材をたくさん採用することができる。

- ・ 顧問先とワークシェアリングをすることで、余裕を持った採用活動が行える。

TOMAコンサルタンツとは--- 司法書士を発祥に創業120年を超える老舗コンサルタントグループ。
藤間公認会計士税理士事務所を母体とし、公認会計士7名・税理士24名・国税局OB4名・社労士6名・司法書士2名・
中小企業診断士2名・経営コンサルタント10名等総勢140名の専門家を擁する。中小企業を応援する経営セミナーを
年間100回以上開催。

【報道関係のお問合せ】 TOMAコンサルタンツ／藤間公認会計士税理士事務所
担当：ITコンサル課 持木 mail:toma@toma.co.jp

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-4-21
電話 03-5201-6565
FAX 03-5201-6789
ホームページ <http://www.toma.co.jp>
代表メール toma@toma.co.jp

(株)船井税務コンサルタンツ 東京銀座 (株)日本相続コンサルタンツ
(株)日本財務コンサルタンツ (株)日本人事コンサルタンツ
(株)日本医療コンサルタンツ (株)日本同族経営研究所
相続手続支援センター東京中央 TOMA M&Aセンター